

きのくに自主防災

第16号(平成27年3月号)

<発行元>

和歌山県自主防災組織情報連絡会事務局(和歌山県総合防災課内)

4 県連携自主防災組織交流大会を開催！！

4 県連携自主防災組織交流大会とは？

南海トラフ地震により、甚大な被害が予想される4県(和歌山県、三重県、徳島県、高知県)の自主防災組織同士が交流を図り、先進的な事例を学ぶとともに、自らの取り組みに取り入れることを目的に毎年、開催県を交代しながら「4 県連携自主防災組織交流大会」を開催しています。

今年度は、和歌山県にて開催

今年度の交流大会は、平成27年2月8日(日)に和歌山市民会館市民ホールで開催し、雨天にもかかわらず、和歌山市を中心に県内各地から180名を超える参加者が集いました。

交流大会では、前半に各県の自主防災組織代表者による活動事例の発表、後半に各県の自主防災組織代表者をパネリストとするパネルディスカッションを行いました。



(会場の様子)



(事例発表の様子)

本県代表として和歌山市片男波地区防災会が参加

和歌山県からは、和歌山市片男波地区防災会玉置成夫会長が事例発表及びパネルディスカッションに参加しました。

玉置会長は、災害時要援護者支援のための取り組みを中心に片男波地区で取り組んでいるさまざまな取り組みについて活動事例を紹介しました。

また、各県の自主防災組織代表として以下の団体から事例発表がありました。

- みなとちくじしゅほうさいそしきれんらくきょうぎかい
・ 港地区自主防災組織連絡協議会(三重県 四日市市)
- りょうけちょうじしゅほうさいかい
・ 領家町自主防災会(徳島県 阿南市)
- たねさきちくつなみほうさいけんとうかい
・ 種崎地区津波防災検討会(高知県 高知市)

次ページより各県の自主防災組織代表者が発表した活動事例及びパネルディスカッションについて詳しく紹介します。

～4県代表者による活動事例発表(その1)～

片男波地区防災会(和歌山県和歌山市)

たまき しげお
発表者：玉置 成夫 会長

片男波地区防災会について

片男波地区は、和歌山市の南部に位置しており、三方を海、川に囲まれた地区であり、住民の防災意識が高い地域となっています。

平成17年より防災会を立ち上げ、活動を開始しており、「3ず」(飽きず・忘れず・疲れず)をモットーに楽しく継続した防災活動に取り組んでいます。

「近助」の実現のために

同地区は、隣近所で助け合う「近助」を合言葉に防災活動に励んでいます。一例として、「災害時助け合い登録書」を作成し、地域で助け合う仕組みを構築しています。この取り組みは、要援護者の把握を行うとともに協力を募り、資格や経験等を含めて登録することで災害時の円滑な支援を目的としています。そこで得られた情報を要援護者の合意の上で「要援護者マップ」として地図に落とし、防災会関係者や地元消防分団に提供し、地域全体で支援するよう取り組んでいます。

抜き打ちでの避難訓練

これまでも避難訓練を行ってきましたが、従来のプログラムを決めた訓練では、本当に身になるのか疑問がありました。そこで参加者に時間を知らせない抜き打ちの訓練を実施しました。参加者は、それぞれ避難所へ向けての避難、要援護者の支援のために防災倉庫へリヤカーを取りに行くなど普段から決めていた行動を起こす様子が見られました。

災害は、いつ起こるか分かりませんので今後もこのような取り組みを行うなど継続的な防災活動に取り組んでいきます。



(避難訓練の様子)

港地区自主防災組織連絡協議会

(三重県四日市市)
おくむら よしたか
発表者：奥村 吉孝 会長

港地区の現状

港地区は、人口1,800人程度の地区で沿岸のコンビナート地帯に隣接した埋立地に位置しています。そのため、住民は、津波や液状化への不安を抱えています。さらに平成26年4月現在、地区内の高齢化率が40%を超えており、高齢者同士が支えあいながら生活をしております。

防災と福祉が一体化したまちづくり

同地区では、昭和50年代に港第1・2市民防災隊が発足したことにより、地域防災活動が始まりました。その後、平成6年に港地区福祉委員会が発足したことを契機に「要援護者見まもり活動」が開始され、平成13年には、「港地区支え合いカード」を作成し、いっそう支援体制を強化しました。この取り組みは、総務省消防庁「第7回防災まちづくり大賞」の優良事例として紹介されております。

様々な団体・人が関わりあう防災

近年は、自主防災組織連絡協議会に地区内に所在する37社の企業その他、各種行政部署の参画や防災専門ボランティアの参画により、住民・企業・ボランティア・行政の4面体で連携して津波避難訓練や避難所運営訓練等様々な取り組みを実施しています。

また、防災活動の企画立案を行うために設けている作業部会においては、メンバーの30%を女性が占めており、女性の意見を積極的に取り入れるよう取り組んでいます。今後も老若男女や官民などそれぞれの視点を取り入れ、防災活動に励みたいと考えています。



(避難所運営訓練の様子)

～4県代表者による活動事例発表(その2)～

領家町自主防災会(徳島県阿南市)

発表者：^{こうだ ちとし}幸田 智敏 元会長

領家町自主防災会について

領家町は、桑野川河口の沿岸部に位置しており、津波による被害が懸念されている地域となっています。当組織は、平成17年に発足し、198世帯、608人を会員とする組織であり、町内会組織の一部として活動をしています。

迅速な避難行動のために

当地区では、要支援者の合意の上でその個人情報支援者となる方にお伝えするとともに書面を持って支援者に対し、依頼を行っています。

また、避難時には、要支援者の住居の玄関外側に「避難状況表示札」を掲げてから出発することで、避難済であることが一目で判り、支援者の負担軽減と両者の迅速な避難につなげています。(この札は通常屋内保管です)



(避難状況表示札のイメージ)

訓練を通じての発見・改善

実際にリヤカーを用いて、夜間の発災を想定した避難訓練を行ったことで、避難経路における段差の危険性や昼夜の避難にかかる時間の違い等が判り、避難方法や避難路整備の検討を行う事が出来ました。

また、近隣の中学校・高校の防災部と共同で防災訓練を行ったことで地域住民だけでなく、様々な機関と連携して訓練することでともに高めあい、より大きな成果が得られるということを実感しました。

種崎地区津波防災検討会(高知県高知市)

発表者：^{くろだ のりお}黒田 則男 会長

種崎地区の歴史

種崎地区は、土佐湾と浦戸湾に挟まれた地形で津波の危険性が高い地区となっております。地区の歴史として、1707年に発生した宝永地震による津波に襲われ、住民・建造物に大きな被害が出たという記録が残っています。こういった記録があるため、住民の津波への意識が高く、平成15年より種崎地区津波防災検討会を結成し、防災活動に取り組んでいます。

防災活動は町おこし!

当会では、活動を開始するにあたり、開催した講演会での講師の「楽しくなければ防災は続かない」という言葉を胸にまるで町おこしのように防災活動に取り組んでいます。

例えば「防災夕涼み会」と称して、地区のお祭りの中で“防災ウルトラクイズ”などのイベントを企画し、楽しく防災知識を啓発しています。こういった取り組みを通じて地区の活性化を図るとともに若い世代を取り込むよう試んでいます。

今後の取り組み

当地区は、すぐに津波に見舞われるため、荷物を持って逃げるということが困難な状況となることが予想されます。そこで地区の津波避難ビルに個人名を記入した食糧の備蓄を行うことを計画しています。

この取り組みによって、揺れたら食糧の心配などをせずにとにかく逃げるという強い意志を住民に根付かせていきたいと考えています。



(地区でのイベントの様子)

～パネルディスカッション～

活動事例の発表に続いて、交流大会の後半では、和歌山大学防災研究教育センター センター長

このまつ まさひこ
此松 昌彦教授をコーディネーターとしてお招きし、パネルディスカッションを実施しました。

また、活動事例発表をいただいた4県の代表者にもパネリストとしてご参加いただき、地域での自主防災活動での経験を踏まえて、ご意見を伺いました。

ここでは、パネルディスカッションで出された各県代表者の意見の一部を紹介します。

1. 活動事例についての掘り下げ

前半では、事例発表の内容についてさらに掘り下げを行い、より具体的なお話を伺いました。

☆片男波地区防災会(和歌山県)

玉置 成夫 会長への質問

「抜き打ち訓練で工夫したことは？」

⇒開始の合図を地区の消防分団のサイレンで行うことで突発でも分かりやすい合図としました。さらに今年度の訓練では、要援護者の避難支援に絞って訓練を行い、より細かに日ごろからの備えの効果や問題点の検証を行いました。

☆領家町自主防災会(徳島県)

幸田 智敏 元会長への質問

「夜間避難訓練を行うにあたり

どのような工夫をしたか？」

⇒夜間は、足元や交通事情等危険性が高いため、あらかじめ避難ルートを指定しました。また、時間帯も帰宅ラッシュ等の交通量が多い時間を避けて安全確保を図るようにしました。

☆港地区自主防災組織連絡協議会(三重県)

奥村 吉孝 会長への質問

「どのようにして企業との連携を進めたか？」

⇒石油コンビナートに隣接した地区のため、埋設配管が多く、安全に逃げるルートを探る必要等の諸問題がありました。そこで町別に問題点を洗い出し、それを企業側に投げかけたことで協議会への参加等の協力を得ることができました。

☆種崎地区津波防災検討会(高知県)

黒田 則男 会長への質問

「住宅耐震化の大切さを住民と

共有するために工夫していることは？」

⇒行政と共同で啓発・補助金制度の説明会を実施しています。加えて会として高齢者独居世帯の不用品の整理のお手伝いをする際にも部屋から危険物を除去するとともに耐震化の案内を粘り強く続けています。

2. 共通テーマについての意見

後半では、「防災活動を継続・発展させていくためには」というテーマについて、パネリストの皆様から以下のようなご意見をいただきました。

- 回覧板やチラシ等でしっかり広報し、広く周知する。
- 学校等の地域の機関を巻き込んで一緒に取り組む。
- 男女共同参画を推進し、多くの視点で想定外をなくす。
- 若い世代を取り込むために楽しいイベントを企画し、防災に触れ合う機会を作ることが必要。
- 顔の見える関係を築くことが防災に限らず、地域を強くするなど



(パネルディスカッションの様子1)



(パネルディスカッションの様子2)

来年度は、徳島県で開催予定です！！

～ 県内自主防災組織等の活動紹介 ～

たかいけかみぶ

高池上部区自主防災会（古座川町）

高池地区は、古座川町内でも沿岸近くに位置し、県が平成26年10月に発表した南海トラフ巨大地震における津波避難困難地域の一つとして挙げられており、住民も地震・津波に対して強い危機感を持っています。また、平成23年の紀伊半島大水害の際には、多くの家屋が床上・床下浸水に見舞われるなど風水害の被害についても備えが必要な地区となっています。

平成18年6月より同会を立ち上げ、各種の訓練や資機材の点検、防災台帳(地区内住民の家族構成や要配慮者の情報をまとめた台帳)の作成など様々な活動に取り組んでいます。

○高台への避難訓練の実施

当地区は、前段でも述べましたが津波避難困難地域であることからとにかく、「揺れたら逃げる」を徹底する必要があります。そこで平成26年11月5日の津波防災の日に合わせて高台への避難訓練を実施しました。今回は、高池小学校の協力もあり、地域住民・先生方・児童の皆さんとともに訓練を実施しました。当日は、避難場所として旧古座高校学生寮を防災拠点へと改修した「愛宕避難施設」と孝峯権現境内を指定し、午後2時55分に避難を開始しました。愛宕避難施設には、約8分で60名、孝峯権現境内には、約10分で72名が無事に避難することができました。

避難訓練終了後、交流会として先生方やPTAの皆さん、自主防災会の役員で交流会を開き、今回の訓練についての反省や要望等を話し合いました。その結果、避難路の整備が不十分である箇所が明らかになりました。今後も訓練等を通じて地区の皆さんが迅速に避難できる体制を作りあげるよう取り組んでいきます。



(避難訓練の様子)

こうぜ

河瀬自主防災会（橋本市）

河瀬地区は、紀の川沿いに位置し、南部から北部にかけてなだらかな丘陵地の地形となっており、河川氾濫や丘陵地のため池への警戒が必要と考えています。また、付近を中央構造線断層帯が走っていることから直下型地震に対する警戒が必要な地区でもあります。これらの災害に備えるために平成22年に自主防災会を設立し、救出・救護班や避難・誘導班、重機班など6班体制の組織、構成世帯数353戸(平成26年4月現在)で様々な防災活動に取り組んでいます。

○防災運動会の開催

当地区では、結成時より毎年、避難訓練や起震車体験等を含めた防災訓練を実施しています。平成25年より子どもから高齢者まで年齢差を超えた絆づくりを通じ、地区の防災意識の高揚を図るため、防災訓練と運動会を組み合わせた防災運動会を実施しており、本年度は、平成26年11月2日(日)に約350名の参加の下、開催しました。

当日は、早朝から約20名で炊き出し訓練を行い、避難所運営時に使用する調理器具の使用方法的確認を行うとともにおにぎり700個と豚汁を調理し、昼食として参加者に振る舞いました。

その他、パン食い競争や玉入れといった一般的なプログラムに加えて、土のう袋作成搬送や被災者救出作戦などの体験型の防災関連のプログラムを実施しました。参加者も歓声を上げるなど楽しく防災に触れあった様子であり、今後もこのような地域の絆を深め、防災力を高める取組を継続していきたいと考えています。



(土のう袋作成搬送の様子)

○当日実施した防災関連のプログラム

- ・炊き出し訓練
- ・バケツリレー
- ・土のう作成搬送
- ・消火訓練
- ・被災者救出訓練

「出張！減災教室」 地域で防災を学ぼう！

県では、県内小・中・高等学校や地域の学習会などを対象に体験型の「出張！減災教室」を開催していますので、ぜひご利用ください。

【対象】

- (1) 県内の小・中・高等学校等
- (2) 自主防災組織、自治会などの地域団体等

【実施期間及び日時】

- (1) 実施期間：平成28年3月31日まで
(開始時期は4月下旬を予定しています。)
 - (2) 実施日時：原則9時から17時（年末・年始除く）
- ※ 講師の派遣や、資料配布等の費用は県が負担。
ただし、会場の手配やそれに係る費用については、申込者の負担になります。

【お申し込み】

和歌山県庁総合防災課防災企画班
電話：073-441-2271

**※平成27年4月1日以降は、
組織改正に伴い、担当課が変更になります。**

和歌山県庁危機管理・消防課総務計画班
電話：073-441-2273

実施メニュー

- ・「地震体験車ごりよう君」による地震体験
 - ・地震・津波についての基礎講座
 - ・家具固定に関する講座・実習
 - ・避難所運営ゲーム等を用いた防災学習
 - ・構造模型を用いた住宅の耐震化講座
- ※家具固定施工事業者の登録・紹介制度についてご案内しています。



◆ 防災わかやまメール配信サービス

県内の気象情報や地震・津波の警報・注意報などさまざまな情報をパソコン、携帯電話などに電子メールでお知らせします。

下記の配信サービス登録用QRコードからぜひご登録ください。



防災わかやまメール配信
サービス登録用QRコード
regist@bousai.pref.wakayama.lg.jp
上記アドレスに空メールを送信してください。

◆ 避難先の検索

・避難先の位置確認は「Yahoo!ロコ」で！

パソコンや携帯電話のインターネットから避難先を検索できます。
Yahoo!JAPAN が提供する Yahoo!ロコから、「ジャンル一覧」→「暮らす」→「避難所、避難場所」で検索してください（登録不要）

・iPhone やスマートフォンをお持ちの方は

アプリをアップストアや Play ストアで検索し、ダウンロードすると、GPSにより現在地から避難先までのルート検索ができます。



ファーストメディア
「全国避難所ガイド」
<http://www.hinanjiyo.jp/>



イサナドットネット
「逃げナビ〜和歌山防災〜」
<http://bosaiapp.jp/>

「きのくに自主防災」に掲載する防災活動事例を募集しています！

「きのくに自主防災」では、地域で防災活動に取り組まれている方々の活動事例を募集しています。

紀伊半島大水害の体験談や学校と連携した防災活動など特色ある活動事例などをご紹介いただける場合は、下記の電話番号までご連絡をお願いします。

※ 紙面の都合上によりご紹介いただいたものすべてを掲載できない場合もございますので、予めご了承ください。

【お問い合わせ先】

和歌山県危機管理局総合防災課 防災企画班 TEL：073-441-2271 FAX：073-422-7652

※平成27年4月1日以降は、組織改正に伴い、担当課が変更になります。

和歌山県危機管理局防災企画課 企画班 TEL：073-441-2271 FAX：073-422-7652